

2008年1月 - 1

タイの日系製造業ポータルサイト

Fact-Link

タイ・ビジネス情報

目次

スタート号(サンプル配信)

1. 製造業向けビジネス情報
2. タイの社会・政治・経済ニュース

TDC International Co.,Ltd.

【製造業向けビジネス情報】タイへの製造業工場進出

インドシナ地域随一の工業国！

タイのその戦略的条件から製造業を読み解く。

世界一の米の輸出国として知られるタイだが、現在では東洋のデトロイトを目指し、エコカー事業の投資奨励要件をタイ投資委員会(BOI)が定めるなど、先進工業国の仲間入りをすべく邁進している。そこで、タイの製造業に死角はないのか？それを検証したい。

2008年。タラップからタイの地に降り立つとムツとした暑苦しい空気がたちまち包み込み南国に降り立った実感を味あわせてくれるバンコク・スワンナプーム空港。年間120万人の日本からの観光客が押し寄せる観光立国であり、世界一の米の輸出生産国である農業国、そして、東洋のデトロイトを目指す工業国でもある。



スワンナプーム バンコク国際空港

はじめに

日本の景気は相変わらず、上がる気配を見せず、超低空飛行が続いている。

日本は、全業種の約3割が製造業を占めており、その製造業社の中には海外進出している有名な企業が数多くある。例えば、トヨタ自動車はタイではトヨタ・モーター・タイランドとして、昨年63万台の新車を販売したとされている。



バンコク・モーターショー2007

タイでは、自動車関連の業種や、電気・電子部品関係の会社の進出が多く、日系の中小・中堅企業も数多くタイに進出している。既に進出済みの日系企業は、登記上3300社に上っている。そこで、タイでの生産を考えてタイに進出を行う事のメリットや、タイの現在の状況などを皆さんにお伝えしたい。

まず、製造業で気になるコストとしては、レイバーコスト（人件費）があげられる。そこに着目して話を進めたい。

第1回レイバーコスト

『タイのワーカー（労働者）の圧倒的なコスト安は日本にとって脅威である』

タイで製造業を行う上で見過ごせないのは、労働者の賃金である。賃金とは言っても、タイでは約5種類の人的コストが発生する。そのタイプと各賃金をご紹介します。

・ワーカー（工員）熟練工・非熟練工があり。

製造業、特に機械化されていない、若しくは、機械化しにくい業種であれば、な

おさら人海戦術による生産が必要になる。日本で100名のワーカーを雇っていれば相当大きい工場になるが、タイではそれが500人、1000人以上と一桁多い従業員数になる。バンコク地域の最低賃金は、194B（一日8時間労働として）となっている。約650円である。（1B=33.3円にて計算）この金額に若干の手当が付き、ひと月にすると15600円になる。

これが最低賃金で、現実には補助や残業などもあり、1名あたり月に2万円くらいの支出となる。

・エンジニア（4大理工系学部卒業）

タイの工場の現場では、実質的な知識や技術を持っているのは、4大理工系卒のエンジニアになるので、運営上エンジニアは欠かせない。

しかし、単に頭数がそろっていればよいワーカーと違い、コストは段違いにかかる。新卒で、月に1.2万B（約4万円）くらいの支出になる。業務に慣れてきた人材であると、簡単に2万、3万B（約6.5万～10万円）と賃金が跳ね上がるので、コストとしてはかなり厳しくなってくる。



ムアントンターニー・インパクトアリーナ

・オフィススタッフ（4大ビジネス・経理系学部卒業）

工場では、ワーカーやエンジニアと言ったスタッフばかりでなく、オフィス労働者ももちろん必要になる。オフィス労働者の場合も新卒のレベルで1万B強（約3.4万円）の人件費がかかってくる。

会社である以上、経理スタッフは必須であり、会社を設立した翌日から既に経理が動き出すことになる。また、営業や、納品に当たっての出荷・在庫管理などもオフィススタッフの業務となる。

・日本人現地採用スタッフ

取引先が日系企業である場合、日本人が取引をサポートしなければ業務がうまく回らない事も多い。しかし、日本から人を派遣するにも限界がある為に、現地で雇用をする事になる。



国際金属展 METAREX2007

中には、工場長をはれる優秀な人間がいる反面、日本では到底仕事を任せることなどできなかったであろう人も存在しているので、その採用には慎重を要するところだ。

現地日本人スタッフ(外国人)がタイで労働許可を得るには月額5万バーツ以上(16.7万円)の給与所得、それに対応する所得税を納める必要があり、必然的に給与水準はその数字以上となる。

・日本人駐在員

最後に、日本から派遣され工場を一から立ち上げて、設立後はその会社の「社長」「工場長」「GM(ゼネラル・マネージャ)」として経営を行うボードスタッフ、駐在員の存在である。給与は、日本の給与+現地の手当て、及び、各種補助がつく。年齢40歳として、給与+現地手当てで年間約1000万円の給与を支払っているのが現実である。しかし、最高責任者が優秀であれば会社は大きく成長出来るので、最近では、30・40代の若く優秀な人材がタイに送られてくるケースも目立ち始めている。

以上、スタッフ種類別のコストを挙げたが、ワーカーのコストが日本と比べた際に圧倒的に安い為、レイバーコスト(人件費)の面では、日本で生産を行う時に比べてかなり安いコストで生産が可能である。

ただ、本来なら日本人1名で生産を行えるような所に、2～3名のタイ人スタッフ（人員）を配置しなければならないなど、かなりのロスが出ることもあるが、それをうまくロスカット出来た時に、さらにコストを下げる事が出来るのが魅力である。逆に、日本人が多くなりすぎると、日本以上に負の連鎖が始まってしまう。

冒頭に掲げた『タイのワーカー（労働者）の圧倒的なコスト安は日本にとって脅威である』と言うタイトルは、裏を返せば、生産拠点をタイへ移すことによって企業全体としての人件費削減においてそっくりそのままメリットとなり得るので、業種によっては進出を検討する事に大きな意義がある。



エンジニアリング展

今回は、タイの労働者を使う上での注意事項や、さらにレイバーコストの安い中国との比較、タイで製造業を成功させるにはどうすれば良いかといったノウハウを順次話して行きたいと思う。

【タイの社会・政治・経済ニュース】

タクシン前首相派の大連立政権発足へ

12月23日のタイ下院総選挙で第1党となった国民の力党のサマック党首は12月31日に小政党3党の代表と記者会見を開き、連立政権を組む事を発表した。その4党だけでも議席数は過半数を上回るが、さらに第3党となったチャートタイ党の党首も同日、第4党のプアペンディン党と共に新政権に参加する事を発表した。その結果、第2党となった民主党以外の全政党が新政権に参加することとなった。

日本の製造業の有望投資先 タイが世界4位へ

国際協力銀行が11月30日に発表した、日本の製造業の海外投資動向調査によれば、中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先として、タイは中国、インド、ベトナムに次いで、世界4位にランクされた。2006年のクーデターの影響は限定的とみられることから、事業を「強化・拡大する」と回答した企業数は世界2位、自動車業界ではトップだった。調査対象は海外法人を3社以上持つ日本企業600社。

**タイ・カンボジアの共通ビザ発行へ 将来的にはASEAN5カ国の共通****ビザを計画**

タイとカンボジアは12月17日に、一方の国が発行したビザ(査証)で両国を訪れることが可能な共通ビザを導入する同意文書に調印した。今年中の導入を目指す。将来的には、ベトナム、ラオス、ミャンマーも含めた5カ国での共通ビザの導入を計画している。

大田テクノパーク、第2期工事スタートへ タイ人の技能レベルと人件**費が魅力**

タイの工業団地アマタと財団法人大田区産業振興会は11月19日、アマタナコン工業団地内に開設した大田テクノパークの第2期の着工を開始した。第1フェーズに入居した企業が少な

い投資でタイに工場を持つことができただけでなく、タイ人の技能レベルが高く、人件費が安い
ため、大田区内で入居を希望している企業がまだ多数あるという。

汚水監視システム 未設置の工場に罰金

タイ工業省工場局は、汚水排出量の大きい工場への汚水監視システム導入義務付けについ
て、違反した工場に対して、罰金 2～40 万バーツを科す方針を示した。

アマタ・シティ工業団地が拡張

タイの工業団地アマタは東部ラヨーン県のアマタ・シティ工業団地を拡張する。投資額は 5.4
億バーツで、今年前半に着工する。

タイコン、アユタヤに物流団地開発

タイの工場賃貸・販売大手のタイコン(TICON)は、子会社のタイコン・ロジステックス・パーク経
由で、タイ中部アユタヤ県ワンノイで物流工業団地「Tパーク・ワンノイ」の建設工事を開始した。
敷地面積は約 34 万平方メートル。冷蔵倉庫の専用エリア等を整備し、今年半ばに完成予
定。

新日鉄とJFE、タイで高炉計画

タイ投資委員会(BOI)によると、新日本製鉄とJFEスチールがタイでの高炉建設を計画中で、
投資額は 60 億ドル以上とのこと。

